

# 株主の皆さまへ

平成28年度

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## 連結財務ハイライト

		(単位:億円)				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>損益</b> <sup>(注1)</sup>	業務粗利益	1,990	2,030	2,353	2,166	<b>2,285</b>
	実質業務純益	703	701	936	760	<b>860</b>
	与信関連費用加算後実質業務純益	648	698	818	723	<b>541</b>
	親会社株主に帰属する当期純利益	510	413	678	609	<b>507</b>
<b>バランスシート</b>	貸出金	42,924	43,198	44,612	45,629	<b>48,334</b>
	資産の部合計	90,293	93,211	88,898	89,287	<b>92,583</b>
	預金・譲渡性預金	54,575	58,504	54,527	58,009	<b>58,629</b>
	負債の部合計	83,456	85,985	81,360	81,356	<b>84,375</b>
	純資産の部合計	6,836	7,225	7,537	7,931	<b>8,207</b>
<b>1株当たりデータ</b>	1株当たり純資産額	233.65円	247.82円	275.45円	294.41円	<b>316.38円</b>
	1株当たり当期純利益	19.24円	15.59円	25.57円	22.96円	<b>19.46円</b>
<b>指標</b>	ROA <sup>(注2)</sup>	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	<b>0.6%</b>
	ROE <sup>(注3)</sup>	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	<b>6.3%</b>
	連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	12.24%	—	—	—	—
	連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	13.58%	14.86%	14.20%	<b>13.06%</b>
	不良債権比率(金融再生法開示債権ベース、単体)	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%	<b>0.22%</b>

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「ROA」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

3. 「ROE」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の普通株式に係る純資産額と期末の普通株式に係る純資産額の平均で除して算出しています。



代表取締役社長 工藤 英之

## ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素よりご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

平成28年度における経済環境は、個人消費、企業の生産活動および輸出の動向は年度後半から回復の動きがみられ、企業収益は高い水準を維持し、雇用情勢は着実に改善するなど、日本経済は引き続き緩やかな回復が続きました。一方、海外経済の不確実性や不安定な金融市場の変動が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。また、日銀がマイナス金利政策を継続する中で、国内金融機関との競争環境は一段と厳しい状況になっております。

このような事業環境下、当行では、平成28年度の親会社株主に帰属する当期純利益は昨年5月に公表した通期業績見通し520億円に対して507億円となりました。これは、日銀のマイナス金利政策による利鞘の縮小や市場の混乱の影響によるリテールバンキング業務の減収に加えて、グループ会社における利息返還損失引当金の追加繰り入れに伴う減益要因があったのに対し、第三次中期経営計画(以下、第三次中計)の成長分野と位置づけている無担保ローンおよびストラクチャードファイナンスの残高伸長や手数料収益の増加をはじめとし、主力業務の業績が堅調に推移したことなどから、概ね計画どおりの実績となったものです。

財務の健全性の観点では、連結自己資本比率は13.06%と引き続き十分な水準を確保し、不良債権比率も適切なリスク管理を継続することで0.22%と、低い水準にとどまっております。

なお、平成28年度の配当につきましては1株当たり1円の期末配当とさせていただきます。また、当年度中は、資本蓄積の状況や収益力を踏まえ、1株価値の向上を図るため合計約121億円の自己株式を取得しております。

当行は、平成28年度からスタートした第三次中計において、「事業の“選択と集中”とグループ融合による価値創出」「経営管理機能の統合によるシナジー創出」に向けた全体戦略のもと、成長分野の着実な成長と同時に、戦略取組分野と位置づけた決済、中小事業者向けソリューション、事業承継・転廃業支援の各事業において、グループ各社が持つ知見や経験、ネットワークをフルに活用することで新たな商品・サービスの提供を進めております。また、個人のお客さま向けの資産運用コンサルティング業務では、グループ外企業との提携やAI(人工知能)を活用したマーケティングと新たな商品・サービスの提供、さらに、インターネット、スマートフォン、店舗、コールセンターといった複数のチャネルを連携させた顧客管理システムの刷新にも取り組んでおります。経営管理面では、当行およびグループ会社が持つ間接機能を実質的に統合した「グループ本社」を平成29年4月に当行内に設置し、グループガバナンスの強化とともに、生産性・効率性の向上を図っております。

お客さま、株主の皆さまを含むすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、新生銀行グループの全社員が一丸となって業務に邁進してまいり所存でございます。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

# 工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

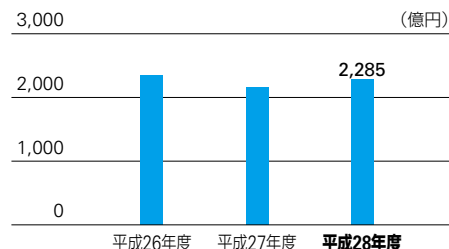
## 平成28年度通期ハイライト

第三次中計初年度である平成28年度は、成長分野である個人向け無担保ローンと、法人向けストラクチャードファイナンスに対して積極的な経営資源の投下を行ったことから、両分野が着実に成長しました。また、将来性を期待して先行的に取り組む戦略分野についても、決済事業や中小規模事業者向けソリューションなどで進展がみられました。こうした取り組みにより、平成28年度の業績について、親会社株主に帰属する純利益は507億円となりました。

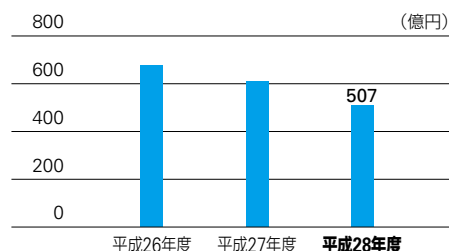
### 決算ハイライト

業務粗利益は2,285億円となり、前年度から119億円増加しました。このうち、資金利益は1,222億円となり、前年度とほぼ同額でした。日銀のマイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響を、個人向け無担保ローンの残高増加に伴う着実な収益増加によりカバーしました。非資金利益は1,062億円となり、前年度から119億円増加しました。マイナス金利に伴う市場混乱の影響を受け、リテールバンキング業務は減収したものの、ストラクチャードファイナンス業務での新規案件の好調な取り組みを背景に手数料収入が増加したことに加え、不動産ファイナンスにおいて大口の有価証券売却益を計上したことや、プリンシパルトランザクションズ業務で前年度に計上したファンド投資の評価替えに伴う損失の影響がなくなったことなどによるものです。経費は、業務基盤拡充を図るためのシステム費投入および税制改正の影響等により、前年度から19億円増加し1,424億円となりましたが、経費率は62.3%と、前年度の64.9%から改善しました。与信関連費用は、成長分野での貸出増加に伴う一般貸倒引当金の繰り入れなどにより318億円となりました。株式会社アプラスフィナンシャル（以下、アプラスフィナンシャル）および新生パーソナルローン株式会社に対して利息返還損失

### 業務粗利益



### 親会社株主に帰属する純利益



引当金の追加繰り入れを51億円実施いたしました。以上の結果、平成28年度の親会社株主に帰属する純利益は507億円となりました。

金融再生法上の開示不良債権比率(単体)は0.22%と、平成27年度末の0.79%からさらに改善しました。連結自己資本比率(国内基準)は13.06%と、引き続き十分な水準を確保しております。

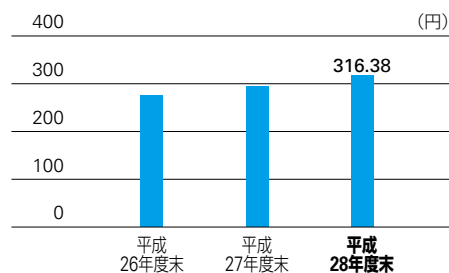
### ビジネスハイライト

#### 個人業務

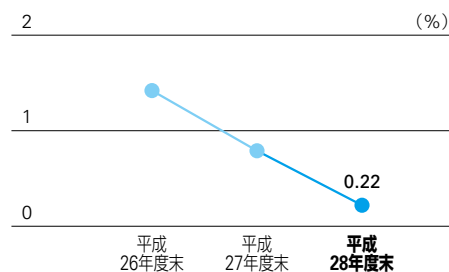
銀行本体によるリテールバンキング業務および銀行や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。このうち、成長分野である無担保ローンでは、「新生銀行カードローン レイク」において、広告の刷新や株式会社ゆうちょ銀行とのATM提携、店舗戦略などの事業拡大により、融資残高と顧客数が引き続き増加しております。新生フィナンシャル株式会社では、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務を推進し、提携金融機関数は15機関となりました。アプラスフィナンシャルでは、傘下にある株式会社アプラス（以下、アプラス）が、中国騰訊控股有限公司(Tencent Holdings Ltd.)が運営する中国最大のSNSサービス「WeChat(微信)」で提供される中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay(微信支付)」の日本での決済代行サービスに参入し、利用店舗の拡大に力を入れています。

リテールバンキング業務では、資産運用商品販売について、平成28年度前半までは市場全体の投資意欲減退の影響を受けたものの、年度末に向かって株式市場の回復により資産運用商品販売が回復基調になりました。13通貨を取り扱う外貨預金の残高は3,809億円へ増加し、当行の外貨資産運用における調達の柱となっております。また、ユニークで付加価値の高い「パワースマート住宅ローン」もお客さまの借り換え需要を取り込み、残高は1兆3,405億円へと大きく伸長しました。

### 1株当たり純資産額(連結)



### 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)



## 法人業務、金融市場業務

事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンスやソリューションを提供する「法人業務」と、金融市場向けビジネスを行う「金融市場業務」を推進しております。このうち、成長分野であるストラクチャードファイナンス業務では、国内プロジェクトファイナンスにおいて、地域の再生可能エネルギー案件を中心に取り組む中で、国内外のスポンサー、地域金融機関、発電施設運営業者などとの関係強化が進捗し、着実な収益基盤として成長しております。海外プロジェクトファイナンスにおいては、アジア・豪州や欧州を中心に、日系スポンサーとの優良案件の取り込みに注力してまいりました。不動産ファイナンスにおいては、国内不動産市況や国内外経済の不透明感といった外部環境を踏まえ、リスクリターンを重視した選別的な取り組みを行いつつも、着実に新規案件を実行しました。

戦略取組分野である事業承継金融では、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業に対して、バイアウトファイナンス、債務整理などの金融ソリューションの提供に取り組んでおります。また、中小・小規模企業向けに、当行連結子会社であるアプラスと昭和リース株式会社（以下、昭和リース）とが連携し、ベンダーリース事業を開始しました。アプラスの持つ加盟店ネットワークと昭和リースの持つリース機能を融合することで、戦略取組分野である中小企業・小規模事業者に対するファイナンスサービスやソリューションの提供強化に取り組んでまいります。なお、グループの意思決定をより迅速かつ機動的に行う組織体制とするため、株式交換により、昭和リースを完全子会社化しました。

事業法人向け業務では顧客基盤の質的拡大に、また金融法人向け業務では地域金融機関等のお客さまの資金運用ニーズに適応した商品・サービスの提供に尽力しております。

第三次中計の初年度は、成長分野における着実な進展、戦略取組分野における新たな事業展開、そうした事業を支える本社間接機能の統合・一体運営が図られるなど、第三次中計の全体戦略を確実に実行しました。

6

## 会社概要

(平成29年3月31日現在)

設立	昭和27年12月1日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8303
連結総資産額	9,258,324百万円
資本金	512,204百万円
単元株式数	1,000株
発行済株式数	2,750,346,891株(自己株式含む)
従業員数(連結)	5,360人

## お問い合わせ

株式会社新生銀行  
グループIR・広報部(IR、株式事務に関するお問い合わせ窓口)  
TEL 03-6880-8303

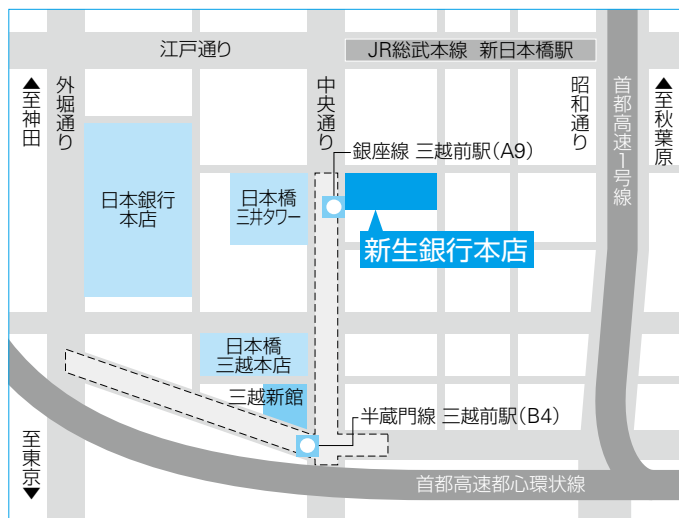
新生銀行ホームページ(企業・IR)  
<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行 投資家

検索

## 本店のご案内

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
TEL 03-6880-7000(代表)



7